

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年12月10日更新

事務事業名	水道事業経理事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり		所属部	水道局	課長名 可徳 精至
体系	施策	9	住環境の充実		所属課	上下水道課	担当者名 松岡 綾
	基本事業	24	水の安定供給		所属班	庶務料金班	(内線) 1163
予算科目	会計企業	款	項	目	事業連番	法令根拠	地方公営企業法 合志市水道局会計規程
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 25年度で終了 <input type="checkbox"/> 25年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	
結果優先度評価結果		⑫					
コスト削減優先度評価結果		-					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	地方公営企業法及び関係法令に基づき水道事業を健全に経営するため、業務予定量及びこれに関する収入・支出の概算を定め予算を編成し、水道事業会計の経理を行い、決算を調製する事務である。 旧合志町は、昭和37年度から、旧西合志町は、昭和38年度から水道を計画的に整備し、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、公衆衛生の向上と生活環境の改善のために事業開始時から行っている。また、旧西合志町は昭和42年度から、旧合志町は昭和51年度から地方公営企業法の適用を開始した。事業開始当初は、簡易水道事業のため特別会計だったが、給水人口の増加に伴い、上下水道事業となったため、地方公営企業法を適用するようになった。 市町村合併(2町、H18.2.27)及び組織統合(上下水道、H19.4月~)により、業務量は増大したが、職員数は減少した。また、料金徴収業務の民間委託(H24.4月~)に伴い、さらに職員数が減少した。 なお、地方公営企業法が47年ぶりに大幅改正され、平成26年4月1日から施行となり、改正前と異なる企業会計制度によって経理していくこととなるため、公認会計士等専門機関の支援を受け適正な会計処理に務め、確実な対応及び後任への承継をめざす。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	①水道事業会計における調定・支払事務に伴う、日次・月次・年次の処理及び財務諸表の作成を行なう。 ②毎事業年度終了後、2ヵ月以内に決算を調製し、市長(財政課)へ提出する。 ③一般会計予算の編成方針・要領等に準拠し、水道事業会計の次年度予算を作成する。
【主な予算費目】	収益的支出：総係費(旅費、負担金以外)、減価償却費、資産減耗費、営業外費用、特別損失、予備費、※新企業会計制度の施行により、貸倒引当金 資本的支出：委託料(新企業会計制度移行支援業務委託)、備用品費(量水器関係以外)
【意見や要望】	関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

1 現状把握の部(DO、PLAN)

① 手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)	新規・拡充区分: 26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
・ 調定突号、支払事務、日次・月次報告、財務諸表作成、監査の受検 ・ 予算の編成、予算執行状況の把握及び管理、決算の調製 ・ 各種負担金(セミコンテクノパーク関連、下水道使用料徴収事務、消火栓設置など)の算定及び請求事務 ・ 新企業会計制度移行支援業務委託に関する契約、業務執行監理及び新企業会計制度への移行作業	・ 前年度に同じ ・ 平成26年度から施行される新企業会計制度に基づく会計処理
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 伝票処理件数	件 減価償却費、企業債利息の増、また新企業会計制度による引当金(過年度賞与引当金、過年度貸倒引当金)の追加
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
水道事業会計	(単位) ア 正確に処理した伝票の件数 件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
健全に経営され、帳票等が正確かつ適切に処理できる。	(単位) ア 伝票を正確に処理した件数の割合 %
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠	
伝票を正確に処理した件数の割合をみることで、毎日の収納状況、支払状況を正確に把握できたか、伝票等を正確に処理することができたかを把握し、健全に経営されているかを判断できると考えた。目標値の設定は、100%とした。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

② 各指標・総事業費の推移		単位	23年度実績(決算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	27年度予定	28年度見込	29年度見込	
① 活動指標	ア 件	5,839	5,786	5,730	5,712	5,730	5,730	5,730	5,730	5,730	
イ											
② 対象指標	ア 件	5,839	5,786	5,730	5,712	5,730	5,730	5,730	5,730	5,730	
イ											
③ 成果指標	ア %	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
イ											
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	433,403	403,458	429,596	387,031	444,759	445,000	445,000	446,000
		繰入金	千円	2,655	1,885	1,630	1,831	1,400	1,500	1,600	1,650
	一般財源	千円									
	(A) 事業費計	千円	436,058	405,343	431,226	388,862	446,159	446,500	446,600	447,650	
		(A)のうち指定経費	千円	423,003	398,147	417,582	377,332	459,300	459,300	459,300	459,300
		(A)のうち時間外、特数	千円	210	0	0	250	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	7	6	5	4	5	5	5	0
延べ業務時間		時間	4,178	4,045	4,000	3,170	3,500	3,600	3,700	3,800	
(B) 人件費計	千円	16,870	16,467	16,284	12,629	14,248	14,655	15,062	15,469		
トータルコスト(A)+(B)	千円	452,928	421,810	447,510	401,491	460,407	461,155	461,662	463,119		

事務事業名	水道事業経理事務	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 100%の目標を達成する見込みである。 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 適切に処理されることが成果であり、目標を100%とし、それを維持し続けることが重要であるため、向上の余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の予算・人員で実施しており、削減の余地がない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人員で、他事業との兼任で事務に当たっており、削減の余地がない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 すべての水道使用者から料金を負担していただき、すべての使用者に受益機会があるため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 水道事業は、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与することが目的(水道法より)であり、根幹となるところは行政が事業を進めることで現状の役割分担は適切であるが、業務の一部は民間委託を進めており、今後さらに包括的に委託できる部分の検討を行なう余地はある。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

目標達成度について、100%の目標を達成できた。今後も、正確な経理事務処理に努める。
--

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>現状を維持する。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						